

令和5事業年度

法人単位財務諸表

第 21 期

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

貸借対照表
(令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		710,843,875,704	
有価証券		264,400,000,000	
受取手形		196,499,082	
電子記録債権		57,184,080	
譲渡収入未収金		1,761,470,772,053	
船舶未収金	5,705,752,531		
貸倒引当金	-196,704,402	5,509,048,129	
未成工事支出金		74,062,786,777	
貯蔵品		27,208,091	
処分用資産			
処分用有価証券	250,036,060,700		
処分用その他資産	60	250,036,060,760	
未収収益		6,504,408,117	
賞与引当金見返(注)		13,235,091	
1年以内回収予定長期貸付金		7,011,343,000	
未収金		52,179,558,926	
その他の		156,224,202	
流動資産合計			3,132,468,204,012
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	389,471,512,654		
減価償却累計額	-118,226,681,114	271,244,831,540	
構築物	6,906,989,938,928		
減価償却累計額	-2,098,709,628,554	4,808,280,310,374	
機械装置	413,572,438,558		
減価償却累計額	-240,722,800,871	172,849,637,687	
共有船舶	337,673,514,991		
減価償却累計額	-154,651,475,021		
減損損失累計額	-137,542,691	182,884,497,279	
車両運搬具	590,000		
減価償却累計額	-196,666	393,334	
工具器具備品	555,581,395		
減価償却累計額	-479,785,219	75,796,176	
土地		830,688,658,403	
建設仮勘定		870,029,743,275	
有形固定資産合計		7,136,053,868,068	
2 無形固定資産			
借地権		61,304,298,080	
施設利用権		106,303,273,321	
その他		363,495,526	
無形固定資産合計		167,971,066,927	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		693,427,600	
関係会社株式		248,394,686	
長期貸付金		3,904,193,148,436	
長期未収金	37,248,779,990		
貸倒引当金	-54,754,612	37,194,025,378	
破産更生債権等	264,592,290		
貸倒引当金	-260,152,290	4,440,000	
退職給付引当金見返(注)		3,859,844	
未収貸付料予定額(注)		505,024,352	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返(注)		6,045,579,763	
その他		506,156,378	
投資その他の資産合計		3,949,394,056,437	
固定資産合計			11,253,418,991,432
資産合計			14,385,887,195,444

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		10,053,000	
預り補助金等(注)		29,464	
短期借入金		288,414,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		113,500,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		109,220,410,000	
未払金		88,952,544,113	
未払費用		8,256,291,992	
前受金		9,579,325,636	
受託業務前受金		75,586,622,863	
預り手形		196,499,082	
預り電子記録債権		57,184,080	
引当金			
賞与引当金	1,034,434,382	1,034,434,382	
1年以内履行予定資産除去債務		7,370,000	
その他		825,487,457	
流動負債合計			407,514,666,069
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	4,472,139		
資産見返補助金等	3,329,439,014,484		
資産見返負担金	51,792,418,983		
建設仮勘定見返補助金等	545,639,181,136		
建設仮勘定見返負担金	8,589,586,291		
新幹線資産見返負債	827,925,744,055	4,763,390,417,088	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1,260,300,000,000	
長期借入金		5,147,788,555,000	
長期前受金		131,801,487,548	
引当金			
退職給付引当金	16,639,696,160		
船舶共有契約解除等損失引当金	250,909,884		
共済年金追加費用引当金	213,746,000,000		
恩給負担金引当金	416,343,000		
業務災害補償費引当金	9,968,948,000		
土壌汚染対策等引当金	2,927,936,000	243,949,833,044	
前払年金費用見返(注)		459,774	
債務引継見返勘定(注)		221,248,483,517	
その他		7,082,460	
固定負債合計			11,768,486,318,431
III 法令に基づく引当金等			
譲渡調整引当金(注)		229,954,886,631	
法令に基づく引当金等合計			229,954,886,631
負債合計			12,405,955,871,131
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		115,337,342,338	
資本金合計			115,337,342,338
II 資本剰余金			
資本剰余金		692,320,482,843	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(-)	-18,260,929,190		
減損損失相当累計額(-)	-4,531		
除売却差額相当累計額(-)	-1,116,932,820	-19,377,866,541	
資本剰余金合計			672,942,616,302
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			1,191,570,606,782
IV 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金(注)		80,758,891	
評価・換算差額等合計			80,758,891
純資産合計			1,979,931,324,313
負債純資産合計			14,385,887,195,444

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
減価償却費		199,386,395,213	
貸付線維持費		22,343,510,148	
受託業務費		1,559,965,103	
新幹線資産見返負債繰入(注)		44,491,694,190	
その他の		34,210,680,961	301,992,245,615
海事業務費			
貨物船保険料分担金		123,763,605	
減価償却費		22,848,787,493	
貸倒引当金繰入		116,996,939	
船舶共有契約解除等損失引当金繰入		124,046,278	
その他の		64,833,534	23,278,427,849
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費		13,030,215	13,030,215
鉄道整備助成業務費			
鉄道整備助成費		9,191,530,178	9,191,530,178
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	3,407,051	3,407,051	
職員給与		94,825,436	
法定福利費		16,332,941	
出向受入職員人件費		27,730,037	
賞与引当金繰入		9,306,229	
外部委託費		11,942,025	
土壌汚染対策等引当金繰入		177,181,110	
その他の		34,167,715	374,892,544
共済関係業務費			
業務災害補償費		1,154,381,227	
日本鉄道共済組合負担金		108,955,156	
その他の		75,350,842	1,338,687,225
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金		20,007,028,726	20,007,028,726
一般管理費			
役員給与		2,080,007,477	
法定福利費		350,171,887	
出向受入職員人件費		189,935,042	
借料及び損料		341,686,467	
賞与引当金繰入		199,951,417	
退職給付費用		211,934,405	
減価償却費		134,998,322	
租税公課		301,441,016	
その他の		488,623,047	4,298,749,080
財務費用			
支払利息		65,683,585,015	
債券発行費		169,495,714	
その他		20,958,575	65,874,039,304
雑損			550,036,190
経常費用合計			426,918,666,926

経常収益			
運営費交付金収益(注)		284,420,929	
鉄道施設譲渡利息収入		64,853,170,430	
鉄道施設賃貸収入		122,465,080,710	
船舶使用料収入		24,946,285,977	
貸付金利息収入		29,420,573,317	
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入	3,458,935		3,458,935
受託業務収入			
政府等受託業務収入	272,769,565		
その他の受託業務収入	1,287,195,538		1,559,965,103
補助金等収益(注)			9,204,963,767
賞与引当金見返に係る収益(注)			13,235,091
退職給付引当金見返に係る収益(注)			3,198,939
資産見返補助金等戻入(注)			150,503,956,986
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)			39,894,294
共済年金追加費用引当金戻入益			1,317,253,000
恩給負担金引当金戻入益			995,000
業務災害補償費引当金戻入益			1,145,914,926
その他の			13,904,670,403
財務収益			
受取利息	177,047,012		177,047,012
雑益			1,310,546,643
経常収益合計			421,154,631,462
経常損失			5,764,035,464
臨時損失			
損害賠償金		19,660	
固定資産除却損		176,002	
固定資産売却損		54,331,767	
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上(注)		1,824,663,775,915	1,824,718,303,344
臨時利益			
固定資産売却益		7,885	
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括計上(注)		1,824,663,775,915	1,824,663,783,800
当期純損失			5,818,555,008
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,555,970
当期総損失			5,816,999,038

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	建設業務費	301,992,245,615	
	海事業務費	23,278,427,849	
	地域公共交通等業務費	13,030,215	
	鉄道整備助成業務費	9,191,530,178	
	特例業務費	1,713,579,769	
	鉄道支援助成業務費	20,007,028,726	
	一般管理費	4,298,749,080	
	財務費用	65,874,039,304	
	雑損	550,036,190	
	臨時損失	1,824,718,303,344	
	損益計算書上の費用合計		2,251,636,970,270
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	688,597,220	
	除売却差額相当額(注)	584,364	
	その他行政コスト合計		689,181,584
III	行政コスト		2,252,326,151,854

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		関係会社株式 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	115,337,342,338	680,000,671,533	-17,574,348,024	-4,531	-1,114,332,402	661,311,986,576	1,197,653,305,254	56,167,929	1,974,358,802,097
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		12,319,811,310	0	0	0	12,319,811,310			12,319,811,310
固定資産の除売却		0	2,016,054	0	-2,600,418	-584,364			-584,364
減価償却		0	-688,597,220	0	0	-688,597,220			-688,597,220
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							-6,082,698,472		-6,082,698,472
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								24,590,962	24,590,962
当期変動額合計	0	12,319,811,310	-686,581,166	0	-2,600,418	11,630,629,726	-6,082,698,472	24,590,962	5,572,522,216
当期末残高	115,337,342,338	692,320,482,843	-18,260,929,190	-4,531	-1,116,932,820	672,942,616,302	1,191,570,606,782	80,758,891	1,979,931,324,313

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-327,034,722,010
人件費支出	-16,381,611,846
鉄道助成補助金支出	-9,408,697,694
鉄道支援助成金支出	-20,509,287,841
共済年金追加費用の支払による支出	-44,146,747,000
恩給負担金の支払による支出	-104,644,000
業務災害補償費の支払による支出	-2,922,965,511
その他の業務支出	-6,858,421,231
出資による支出	-72,000,000
運営費交付金収入	310,245,000
鉄道施設譲渡収入	89,656,551,934
鉄道施設賃貸収入	125,163,577,637
海外業務収入	26,441,487
海事業務収入	24,990,374,815
地域公共交通等業務収入	3,697,321,026
鉄道助成業務収入	98,311,370,678
処分用資産売却収入	3,458,935
受託業務収入	25,162,573,717
貸付による支出	-14,999,529,480
貸付金の回収による収入	5,606,600,000
補助金等収入	161,052,780,111
その他の業務収入	18,845,079,840
小計	110,387,748,567
利息及び配当金の受取額	124,678,102
利息の支払額	-69,089,794,594
国庫納付金の支払額	-264,143,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,158,488,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-698,300,000,000
有価証券の償還による収入	733,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	-16,257,072,425
有形固定資産の売却による収入	6,053,393,136
無形固定資産の取得による支出	-55,940,568
定期預金の預入れによる支出	-1,205,400,000,000
定期預金の払戻しによる収入	1,251,050,000,000
その他	8,355,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,148,736,026

法人単位

(単位:円)

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	288,414,000
	短期借入金の返済による支出	-678,768,000
	債券の発行による収入	53,000,000,000
	債券の償還による支出	-92,900,000,000
	長期借入れによる収入	77,168,421,000
	長期借入金の返済による支出	-125,220,934,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-88,342,867,000
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	22,964,357,637
Ⅵ	資金期首残高	127,979,518,067
Ⅶ	資金期末残高	150,943,875,704

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
共有船舶	5～18年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

5. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約。)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、0.4%。)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、3.9%。)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、0.3%。)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

7. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

8. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、債務等処理法附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(3) 処分用資産（有価証券を除く。）

個別法による低価法によっております。

13. 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦譲渡に係る収益

割賦譲渡に係る収益は、鉄道施設に係る譲渡収益であり、譲渡契約に基づいて当該施設を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄道施設を引き渡す一時点において、顧客が当該施設に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益認識しております。

(2) 鉄道施設賃貸収入に係る収益

鉄道施設賃貸収入に係る収益は、鉄道施設に係る賃貸収益であり、貸付協定に基づいて当該施設を使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、貸付期間の経過につれて充足されると判断し、経過した貸付期間に対応する貸付料を、貸付期間にわたり収益認識しております。

(3) 船舶使用料収入に係る収益

船舶使用料収入に係る収益は、共有者と共有する船舶の使用料としての収益であり、共有契約に基づいて当該船舶を共有者に使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、共有期間の経過につれて充足されると判断し、経過した共有期間に対応する船舶使用料を、共有期間にわたり収益認識しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うこととなります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

16. 会計方針の変更

収益認識に係る会計処理

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に対価を受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる主な影響として、これまで割賦譲渡に係る収益の認識を回収期限到来基準により認識していましたが、鉄道施設を譲渡した時点で収益を認識する処理に変更しております。

なお、この変更に伴う経常損失及び当期純損失への影響はありません。

17. 表示方法の変更

(1) 貸付線維持費

前事業年度まで、建設業務費の「その他」として計上しておりました「貸付線維持費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(2) 貸付金利息収入

前事業年度まで、経常収益の「その他」として計上しておりました「貸付金利息収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

II 注記事項

[重要な会計上の見積り]

共済年金追加費用引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

共済年金追加費用引当金	213,746,000,000 円
-------------	-------------------

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

共済年金追加費用引当金は、債務等処理法に基づき旧国鉄に係る年金受給者に対して給付するため、事業年度末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額を計上しております。

将来キャッシュ・フロー総額の見積りにあたっては、今後の年金改定率等の仮定を用いております。年金改定率は、共済年金追加費用が発生した昭和31年度以降の物価変動率の平均値（異常値を除く）をベースとし、この値からマクロ経済スライドによる調整率を加味して、実質的な年金改定率としております。また、割引率は平均残存支給期間に応じた国債の利回りを使用しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、今後の経済状況が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において「共済年金追加費用引当金」の金額は増減する可能性があります。

[貸借対照表関係]

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

譲渡収入未収金については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

19,330,757,250 円

3. 積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,252,326,151,854 円
自己収入等	-2,085,056,894,290 円
機会費用	6,073,610,941 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 173,342,868,505 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法
当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当該機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、1,824,663,775,915円は、「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上」であり、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い一括認識した費用であります。

[損益計算書関係]

1. 債務等処理法に基づく共済年金追加費用等に係る引当金繰入及び戻入益の計上

「共済年金追加費用引当金戻入益」、「業務災害補償費引当金戻入益」、「恩給負担金引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。

2. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上」1,824,663,775,915円及び臨時利益に計上した「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括計上」1,824,663,775,915円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い一括認識した費用及び収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	710,843,875,704円
定期預金	<u>-559,900,000,000円</u>
資金期末残高	150,943,875,704円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資金の借入・調達

当機構では、鉄道建設、船舶の建造及び認定軌道運送高度化事業等に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

② 資金の運用

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

③ 債権の管理・リスク

譲渡収入未収金は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るもののほか、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対する既設新幹線の譲渡代金に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、貸付先の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 譲渡収入未収金	1,761,470,772,053		
(2) 長期未収金	38,758,015,990	2,373,452,145,768	573,278,112,337
貸倒引当金	-54,754,612		
(3) 長期貸付金	3,911,204,491,436	3,228,261,617,112	-682,942,874,324
(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1,373,800,000,000)	(1,390,067,046,727)	(16,267,046,727)
(5) 長期借入金	(5,257,008,965,000)	(4,753,668,646,312)	(-503,340,318,688)

- (*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。
- (*2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。
- (*3) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。
- (*4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	693,427,600
処分用有価証券（非上場株式）	250,036,060,700

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 譲渡収入未収金、(2) 長期未収金

譲渡収入未収金については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、譲渡収入未収金に係る長期未収金は、レベル2の時価に分類し、時価及び差額は合計額を表示しております。

なお、譲渡収入未収金に係るもの以外の長期未収金は、損害賠償請求等に基づく求償債権であり、過去の収入実績に基づき貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金は元金を、無利子貸付金以外の貸付金は市場性を織り込む観点から元利金の合計額を、それぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券は、日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

また、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券は、債務等処理法に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し発行した債券であり、時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	264,400,000,000	264,400,000,000	0
計	264,400,000,000	264,400,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	264,400,000,000
計	264,400,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	28,697,024,864円
勤務費用	1,285,625,060円
利息費用	38,989,774円
数理計算上の差異の当期発生額	-3,026,443,906円
退職給付の支払額	-1,424,480,820円
過去勤務費用の当期発生額	-130,579円
制度加入者からの拠出額	55,998,330円
他勘定からの受入額	17,420,201円
他勘定への支出額	<u>-17,420,201円</u>
期末における退職給付債務	<u>25,626,582,723円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,494,708,947円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	1,736,739,113円
事業主からの拠出額	463,388,670円
退職給付の支払額	-1,003,201,120円
制度加入者からの拠出額	55,998,330円
他勘定からの受入額	<u>2,447,280円</u>
期末における年金資産	<u>12,750,081,220円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,522,246,401 円
年金資産	<u>-12,750,081,220 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,772,165,181 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,104,336,322 円</u>
小計	12,876,501,503 円
未認識数理計算上の差異	3,420,501,486 円
未認識過去勤務費用	<u>342,693,171 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,639,696,160 円</u>
退職給付引当金	16,639,696,160 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,639,696,160 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,285,625,060 円
利息費用	38,989,774 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	642,436,530 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-186,474,817 円</u>
合計	<u>1,780,576,547 円</u>

(注) なお、建設勘定については、重要な会計方針 8. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	19%
債券	14%
その他	<u>67%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 1.0% 一時金 0.9%

長期期待運用収益率 0.0%

[賃貸等不動産関係]

建設勘定では、機構法第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,814,497,453,285	21,314,831,966	6,835,812,285,251	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	284,602,027,179	287,919,799,329 (うち、減価償却相当額 688,597,220)	-3,322,826 (うち、除売却差額相当額 -584,364)

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

令和5年度末に閉所した北陸新幹線建設局小松事務所について、合理的な見積もりが可能となったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和6年度中の履行を見込んでおります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0円
資産除去債務見積りの変更による増加額	7,370,000円
期末残高	7,370,000円

[収益認識関係]

建設勘定では、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

(単位：円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,152,052,249	4,493,533,919	443,776,447	6,089,362,615
その他の収益	241,002,188,164	7,463,276,429	53,198,597,284	301,664,061,877
計	242,154,240,413	11,956,810,348	53,642,373,731	307,753,424,492

(注) その他の収益には、鉄道施設賃貸収入等が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当事業年度
1年以内	2,852,359
1年超	75,583,770,504
計	75,586,622,863

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、916,126,634,837 円であり
ます。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

[令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について]

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線
の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

当機構より当該設備を貸し付けている東日本旅客鉄道株式会社と、当該設備の復旧等の方針
について合意し、現在、工事を進めております。

なお、当機構の負担総額については、当事業年度末現在では算定が困難ではありますが、当事
業年度の復旧等に係る工事費の一部として 5,307,523,551 円を負担しております。

[国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて]

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から
承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用」について、金額を合理的に見積
もることができない部分は支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生
する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用が発生した場合又は共済年金追加費用引当金等の予定給付債務に係る基
礎率に著しい変動があった場合は、自己収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)
を充当することとしております。

附 属 明 细 书
(法人单位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理〕及び〔第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理〕による減価償却相当額も含む。〕及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却資産)	建物	300,130,905,174	89,948,212,704	797,271,507	389,281,846,371	118,088,348,634	11,302,819,604	0	0	271,193,497,737
	構築物	5,700,563,345,872	1,175,859,028,330	4,850,137,700	6,871,572,236,502	2,082,653,771,375	161,141,168,910	0	0	4,788,918,465,127 (注1)
	機械装置	363,927,788,346	52,625,983,085	3,086,957,126	413,466,814,305	240,617,176,618	20,320,111,811	0	0	172,849,637,687
	共有船舶	362,039,652,991	16,639,388,000	41,005,526,000	337,673,514,991	154,651,475,021	21,623,120,250	137,542,691	0	182,884,497,279
	車両運搬具	537,640	590,000	537,640	590,000	196,666	196,666	0	0	393,334
	工具器具備品	564,765,228	8,980,284	20,884,117	552,861,395	479,785,219	40,770,470	0	0	73,076,176
計	6,727,226,995,251	1,335,082,182,403	49,761,314,090	8,012,547,863,564	2,596,490,753,533	214,428,187,711	137,542,691	0	5,415,919,567,340	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	191,846,746	0	2,180,463	189,666,283	138,332,480	6,350,580	0	0	51,333,803
	構築物	35,418,122,381	0	419,955	35,417,702,426	16,055,857,179	682,181,226	0	0	19,361,845,247
	機械装置	105,624,253	0	0	105,624,253	105,624,253	0	0	0	0
	計	35,715,593,380	0	2,600,418	35,712,992,962	16,299,813,912	688,531,806	0	0	19,413,179,050
有形固定資産 (非償却資産)	土地	818,250,082,932	12,515,507,329	76,931,858	830,688,658,403	0	0	0	0	830,688,658,403
	建設仮勘定	1,953,824,321,111	283,277,955,537	1,367,072,533,373	870,029,743,275	0	0	0	0	870,029,743,275 (注2)
	計	2,772,077,124,043	295,793,462,866	1,367,149,465,231	1,700,721,121,678	0	0	0	0	1,700,721,121,678
	計	2,772,077,124,043	295,793,462,866	1,367,149,465,231	1,700,721,121,678	0	0	0	0	1,700,721,121,678
有形固定資産 合計	建物	300,322,751,920	89,948,212,704	799,451,970	389,471,512,654	118,226,681,114	11,309,170,184	0	0	271,244,831,540
	構築物	5,735,981,468,253	1,175,859,028,330	4,850,557,655	6,906,989,938,928	2,098,709,628,554	161,823,350,136	0	0	4,808,280,310,374 (注1)
	機械装置	364,033,412,599	52,625,983,085	3,086,957,126	413,572,438,558	240,722,800,871	20,320,111,811	0	0	172,849,637,687
	共有船舶	362,039,652,991	16,639,388,000	41,005,526,000	337,673,514,991	154,651,475,021	21,623,120,250	137,542,691	0	182,884,497,279
	車両運搬具	537,640	590,000	537,640	590,000	196,666	196,666	0	0	393,334
	工具器具備品	567,485,228	8,980,284	20,884,117	555,581,395	479,785,219	40,770,470	0	0	75,796,176
	土地	818,250,082,932	12,515,507,329	76,931,858	830,688,658,403	0	0	0	0	830,688,658,403
	建設仮勘定	1,953,824,321,111	283,277,955,537	1,367,072,533,373	870,029,743,275	0	0	0	0	870,029,743,275 (注2)
計	9,535,019,712,674	1,630,875,645,269	1,416,913,379,739	9,748,981,978,204	2,612,790,567,445	215,116,719,517	137,542,691	0	7,136,053,868,068	
無形固定資産 (減価償却資産)	施設利用権	204,511,212,276	28,398,253,051	0	232,909,465,327	126,606,192,009	6,268,153,938	0	0	106,303,273,318
	その他	575,116,357	66,644,190	0	641,760,547	312,738,932	42,646,187	0	0	329,021,615
	ソフトウェア	575,116,357	66,644,190	0	641,760,547	312,738,932	42,646,187	0	0	329,021,615
	計	205,086,328,633	28,464,897,241	0	233,551,225,874	126,918,930,941	6,310,800,125	0	0	106,632,294,933
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	61,270,382,686	33,915,394	0	61,304,298,080	0	0	0	0	61,304,298,080
	その他	34,638,926	67,150	176,000	34,530,076	0	0	56,165	0	34,473,911
	地役権	30,822,806	67,150	0	30,889,956	0	0	0	0	30,889,956
	電話加入権	3,377,365	0	176,000	3,201,365	0	0	56,165	0	3,145,200
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755
	計	61,305,021,612	33,982,544	176,000	61,338,828,156	0	0	56,165	0	61,338,771,991
無形固定資産 合計	借地権	61,270,382,686	33,915,394	0	61,304,298,080	0	0	0	0	61,304,298,080
	施設利用権	206,472,327,557	28,398,253,051	0	234,870,580,608	128,567,307,287	6,268,153,938	0	0	106,303,273,321
	その他	609,755,283	66,711,340	176,000	676,290,623	312,738,932	42,646,187	56,165	0	363,495,526
	地役権	30,822,806	67,150	0	30,889,956	0	0	0	0	30,889,956
	ソフトウェア	575,116,357	66,644,190	0	641,760,547	312,738,932	42,646,187	0	0	329,021,615
	電話加入権	3,377,365	0	176,000	3,201,365	0	0	56,165	0	3,145,200
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755
	計	268,352,465,526	28,498,879,785	176,000	296,851,169,311	128,880,046,219	6,310,800,125	56,165	0	167,971,066,927
投資その他の資産	投資有価証券	621,313,300	72,114,300	0	693,427,600	0	0	0	0	693,427,600
	関係会社株式	223,803,724	80,758,891	56,167,929	248,394,686	0	0	0	0	248,394,686
	長期貸付金	3,896,204,961,956	14,999,529,480	7,011,343,000	3,904,193,148,436	0	0	0	0	3,904,193,148,436
	長期未収金	38,759,777,269	0	1,510,997,279	37,248,779,990	0	0	0	0	37,248,779,990
	貸倒引当金	-56,275,891	0	-1,521,279	-54,754,612	0	0	0	0	-54,754,612
	破産更生債権等	269,032,290	0	4,440,000	264,592,290	0	0	0	0	264,592,290
	貸倒引当金	-264,592,290	0	-4,440,000	-260,152,290	0	0	0	0	-260,152,290
	退職給付引当金見返	2,598,044	1,293,510	31,710	3,859,844	0	0	0	0	3,859,844
	未収貸付料予定額	534,487,293	0	29,462,941	505,024,352	0	0	0	0	505,024,352
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	5,797,019,049	248,560,714	0	6,045,579,763	0	0	0	0	6,045,579,763
	その他	514,306,861	18,693,100	26,843,583	506,156,378	0	0	0	0	506,156,378
計	3,942,606,431,605	15,420,949,995	8,633,325,163	3,949,394,056,437	0	0	0	0	3,949,394,056,437	

(注1) 当期増加額の主なものとは次のとおりであります。

構築物 九州新幹線(武雄温泉・長崎間)及び神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の追加貸付並びに北陸新幹線(金沢・敦賀間)の新規貸付による取得 1,170,982,377,553

(注2) 当期増加額の主なものとは次のとおりであります。

建設仮勘定 新幹線建設工事 258,134,319,893

2. 棚卸資産の明細

(1) 未成工事支出金及び貯蔵品の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	50,876,304,434	24,748,146,549	0	1,561,664,206	0	74,062,786,777	
貯蔵品	483,247,229	272,794,520	0	728,833,658	0	27,208,091	
計	51,359,551,663	25,020,941,069	0	2,290,497,864	0	74,089,994,868	

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	3,407,051	3,407,051	0	0	(注)
処分用その他資産	58	0	2	0	0	60	
処分用構築物	56	0	2	0	0	58	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	58	0	3,407,053	3,407,051	0	60	

(注)「当期増加額－その他」は、実査発見によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
					満期保有目的債券	その他有価証券
満期保有目的債券						
譲渡性預金	264,400,000,000	264,400,000,000	264,400,000,000	0		
小計	264,400,000,000	264,400,000,000	264,400,000,000	0		
その他有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
処分用有価証券						
北海道旅客鉄道株式会社	117,768,658,800	-	117,768,658,800	0	0	
四国旅客鉄道株式会社	85,641,401,900	-	85,641,401,900	0	0	
日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	-	46,626,000,000	0	0	
小計	250,036,060,700	-	250,036,060,700	0	0	
貸借対照表計上額合計			514,436,060,700			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	167,635,795	248,394,686	248,394,686	0	80,758,891	
	計	167,635,795	248,394,686	248,394,686	0	80,758,891	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	投資有価証券						
	株式会社ハピラインふくい	621,313,300	-	621,313,300	0	0	
	IRいしかわ鉄道株式会社	72,114,300	-	72,114,300	0	0	
	計	693,427,600	-	693,427,600	0	0	
貸借対照表計上額合計				941,822,286			

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財融資貸付金	321,070,500,000	10,395,000,000	727,250,000	0	330,738,250,000	(注2)
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
無利子貸付金	580,741,061,956	4,604,529,480	4,879,350,000	0	580,466,241,436	(注2)
計	3,901,811,561,956	14,999,529,480	5,606,600,000	0	3,911,204,491,436	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	4,720,305,867,000	25,695,000,000	78,243,536,000	4,667,757,331,000	0.74	令和6年5月 ~令和45年3月	
小計	4,720,305,867,000	25,695,000,000	78,243,536,000	4,667,757,331,000	0.74	令和6年5月 ~令和45年3月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	46,143,920,000	0	20,352,360,000	25,791,560,000	0.00	令和6年5月 ~令和12年2月	
経営安定基金借入金	397,000,000,000	40,000,000,000	0	437,000,000,000	5.00	令和18年9月 ~令和33年9月	
民間借入金	141,611,691,000	11,473,421,000	26,625,038,000	126,460,074,000	0.12	令和7年3月 ~令和13年3月	
合計	5,305,061,478,000	77,168,421,000	125,220,934,000	5,257,008,965,000	1.08	令和6年5月 ~令和45年3月	

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,262,118,000,000	5,700,000,000	58,421,000,000	1,209,397,000,000	0.40	令和6年5月 ～令和26年11月	
小計	1,262,118,000,000	5,700,000,000	58,421,000,000	1,209,397,000,000	0.40	令和6年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	46,143,920,000	0	20,352,360,000	25,791,560,000	0.00	令和6年5月 ～令和12年2月	
民間借入金							
シンジケートローン	55,050,000,000	0	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注3)
シンジケートローン	21,482,552,000	0	0	21,482,552,000	0.15	令和9年3月	(注4)
シンジケートローン	0	11,473,421,000	0	11,473,421,000	0.24	令和10年3月	(注5)
シンジケートローン	10,101,191,000	0	3,367,064,000	6,734,127,000	0.10	令和8年3月	(注6)
シンジケートローン	10,535,948,000	0	5,267,974,000	5,267,974,000	0.05	令和7年3月	(注7)
シンジケートローン	14,216,000,000	0	14,216,000,000	0	0.01	-	
小計	111,385,691,000	11,473,421,000	22,851,038,000	100,008,074,000	0.12	令和7年3月 ～令和10年3月	
合計	1,419,647,611,000	17,173,421,000	101,624,398,000	1,335,196,634,000	0.37	令和6年5月 ～令和26年11月	

【海事勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	137,117,367,000	9,600,000,000	19,095,286,000	127,622,081,000	0.22	令和6年6月 ～令和20年12月	
小計	137,117,367,000	9,600,000,000	19,095,286,000	127,622,081,000	0.22	令和6年6月 ～令和20年12月	
民間借入金							
シンジケートローン	17,780,000,000	0	2,220,000,000	15,560,000,000	0.10	令和12年12月	(注8)
シンジケートローン	12,446,000,000	0	1,554,000,000	10,892,000,000	0.14	令和13年3月	(注9)
小計	30,226,000,000	0	3,774,000,000	26,452,000,000	0.11	令和12年12月 ～令和13年3月	
合計	167,343,367,000	9,600,000,000	22,869,286,000	154,074,081,000	0.20	令和6年6月 ～令和20年12月	

【地域公共交通等勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	321,070,500,000	10,395,000,000	727,250,000	330,738,250,000	1.12	令和6年9月 ～令和45年3月	
計	321,070,500,000	10,395,000,000	727,250,000	330,738,250,000	1.12	令和6年9月 ～令和45年3月	

【助成勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
小計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
経営安定基金借入金	397,000,000,000	40,000,000,000	0	437,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
計	3,397,000,000,000	40,000,000,000	0	3,437,000,000,000	1.38	令和18年9月 ～令和38年3月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他4社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他8社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他9社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他4社であります。

(注8) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注9) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,053,700,000,000	53,000,000,000	92,900,000,000	1,013,800,000,000	0.00～1.81	令和6年5月～令和32年5月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月～令和13年12月	
計	1,413,700,000,000	53,000,000,000	92,900,000,000	1,373,800,000,000	0.00～2.50	令和6年5月～令和32年5月	

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第57回	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	0.84	-	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0	0.69	-	
第62回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.71	-	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.04	-	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.03	-	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	8,900,000,000	0	0.03	-	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
第154回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和9年6月	
第155回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.30	令和14年5月	
第156回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.35	令和14年8月	
第157回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和24年8月	
第158回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.06	令和6年12月	
第159回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.15	令和24年11月	
第160回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.36	令和10年3月	
第161回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.77	令和15年2月	
第162回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.70	令和15年5月	
第163回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.36	令和10年9月	
第164回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	1.33	令和25年8月	
第165回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.11	令和7年9月	
第166回	0	7,000,000,000	0	7,000,000,000	0.86	令和15年9月	
第167回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.80	令和15年12月	
計	1,000,700,000,000	53,000,000,000	68,900,000,000	984,800,000,000	0.00~1.81	令和6年5月 ~令和32年5月	

【海事勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第122回	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0	0.03	-	
計	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0	0.03	-	

【特例業務勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第57回	11,000,000,000	0	11,000,000,000	0	0.84	-	
第60回	11,000,000,000	0	11,000,000,000	0	0.69	-	
第65回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第68回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第71回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.53	令和6年11月	
小計	51,000,000,000	0	22,000,000,000	29,000,000,000	0.53~0.67	令和6年5月 ~令和6年11月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.50	令和13年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
合計	411,000,000,000	0	22,000,000,000	389,000,000,000	0.53~2.50	令和6年5月 ~令和13年12月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,026,907,794	1,034,434,382	1,026,907,794	0	1,034,434,382	
船舶共有契約解除等損失引当金	126,863,606	250,909,884	0	126,863,606	250,909,884	(注1)
共済年金追加費用引当金	259,210,000,000	0	44,146,747,000	1,317,253,000	213,746,000,000	(注2)
恩給負担金引当金	521,982,000	0	104,644,000	995,000	416,343,000	(注2)
業務災害補償費用引当金	12,767,225,000	0	1,652,362,074	1,145,914,926	9,968,948,000	(注2)
土壌汚染対策等引当金	5,084,670,200	177,181,110	2,333,915,310	0	2,927,936,000	
計	278,737,648,600	1,462,525,376	49,264,576,178	2,591,026,532	228,344,571,266	

(注1)「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(注2)「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,428,735,554	-159,625,367	2,269,110,187	2,050,618	908,846	2,959,464	
貸倒懸念債権	3,498,957,860	-62,315,516	3,436,642,344	73,216,845	120,528,093	193,744,938	
小計	5,927,693,414	-221,940,883	5,705,752,531	75,267,463	121,436,939	196,704,402	
長期未収金							
貸倒懸念債権	61,007,269	-1,761,279	59,245,990	56,275,891	-1,521,279	54,754,612	
小計	61,007,269	-1,761,279	59,245,990	56,275,891	-1,521,279	54,754,612	
破産更生債権等	269,032,290	-4,440,000	264,592,290	264,592,290	-4,440,000	260,152,290	
合計	6,257,732,973	-228,142,162	6,029,590,811	396,135,644	115,475,660	511,611,304	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	28,697,024,864	1,380,620,714	4,451,062,855	25,626,582,723	
退職一時金に係る債務	10,455,546,566	933,386,529	1,284,596,773	10,104,336,322	
確定給付企業年金に係る債務	18,241,478,298	447,234,185	3,166,466,082	15,522,246,401	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,456,080,654	-2,658,559,420	2,560,715,891	-3,763,194,657	
年金資産	11,494,708,947	2,258,573,393	1,003,201,120	12,750,081,220	
退職給付引当金	15,746,235,263	1,780,606,741	887,145,844	16,639,696,160	

(注) 「重要な会計方針」の「4.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7.引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	7,370,000	0	7,370,000	
計	0	7,370,000	0	7,370,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第911による特定された除去費用等には該当しておりません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	212,142,428,524	17,812,458,107	0	229,954,886,631	
計	212,142,428,524	17,812,458,107	0	229,954,886,631	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	679,652,564,242	12,319,811,310	0	691,972,375,552	(注)
減資差益	348,107,291	0	0	348,107,291	
計	680,000,671,533	12,319,811,310	0	692,320,482,843	

(注) 当期増加額は、神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の追加貸付及び北陸新幹線(金沢・敦賀間)の新規貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	310,245,000	284,420,929	1,972,150	0	286,393,079	13,798,921	10,053,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	14,632,616	11,927,711	地域公共交通出資等に係る調査業務:6,522,505
	建設勘定 (その他事業)	7,491,016	7,484,609	人件費:1,917,980 管理費:347,193 鉄道施設被災調査支援活動費:4,751,300
期間進行基準による振替額	262,297,297	225,860,490	人件費:187,929,062 借料及び損料:11,200,354 その他:26,731,074	
費用進行基準による振替額	-	-		
計	284,420,929	245,272,810		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
建設勘定 (その他事業)	1,518,984	工具器具備品:1,518,984	0	
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	37,325	工具器具備品:37,325	0	
助成勘定 (勘定共通)	415,841	ソフトウェア:415,841	0	
計	1,972,150		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	1,909,578	賞与引当金見返:1,877,868
助成勘定 (勘定共通)	11,889,343	賞与引当金見返:11,173,820、退職給付引当金見返:715,523
計	13,798,921	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	9,063,000	物流施設融資に係る調査業務は翌事業年度の業務完了を予定していることから、翌事業年度に全額を収益化予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
配分保留額	990,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:990,000
計	10,053,000	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	80,961,937,851	80,961,937,851	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,310,920,379	1,310,920,379	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	13,433,589	0	0	0	0	0	13,433,589	
鉄道防災事業費補助	1,104,995,801	1,016,950,913	0	0	0	0	88,044,888	
新幹線鉄道整備事業費負担金	53,933,903,436	53,933,903,436	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	6,472,642,593	6,472,642,593	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	7,157,358,536	7,157,358,536	0	0	0	0	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	403,231,114	0	0	0	0	0	403,231,114	
地下高速鉄道整備事業費補助	6,456,023,409	0	0	0	0	0	6,456,023,409	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,952,558,249	0	0	0	0	0	1,952,558,249	
鉄道技術開発費補助金	117,385,638	0	0	0	0	0	117,385,638	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	174,286,880	0	0	0	0	0	174,286,880	
計	160,058,677,475	150,853,713,708	0	0	0	0	9,204,963,767	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,312)	(1)	(-)	(0)
	194,657	12	5,742	2
職員	(181,412)	(48)	(-)	(0)
	12,784,148	1,660	415,538	78
計	(184,724)	(49)	(-)	(0)
	12,978,805	1,672	421,280	80

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7) 上記のほか、特例業務勘定において出向受入職員33人(年間平均支給人員数)につき288,965千円を負担しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

譲渡収入未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	310,778,002,491	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	509,699,055,511	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	97,436,527,051	山陽新幹線
首都圏新都市鉄道株式会社	435,731,984,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	181,501,279,000	東葉高速線
その他	226,323,924,000	臨海副都心線二期ほか12線
計	1,761,470,772,053	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	75,586,622,863	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
計	75,586,622,863	

18. セグメント情報(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

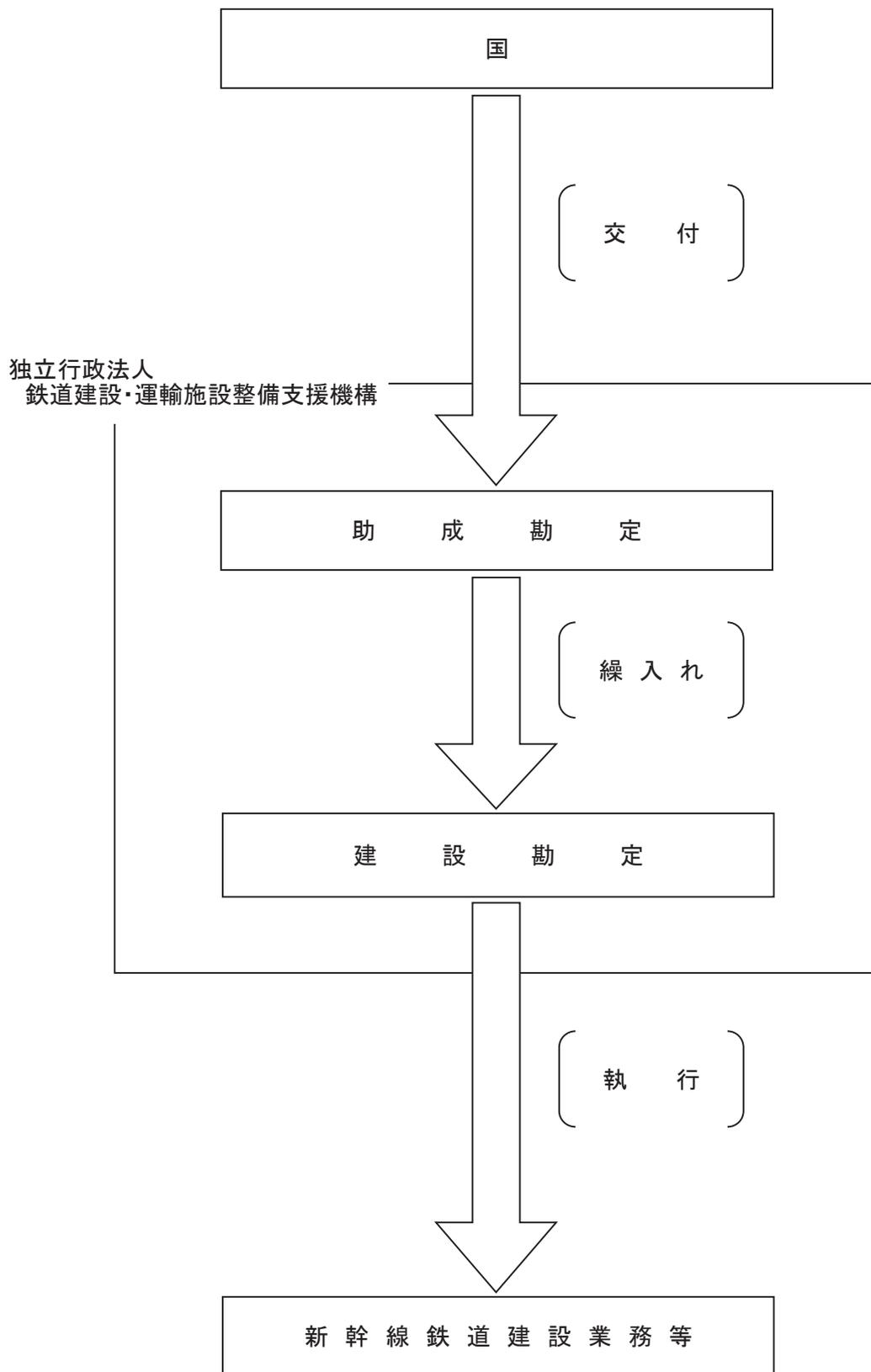
(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

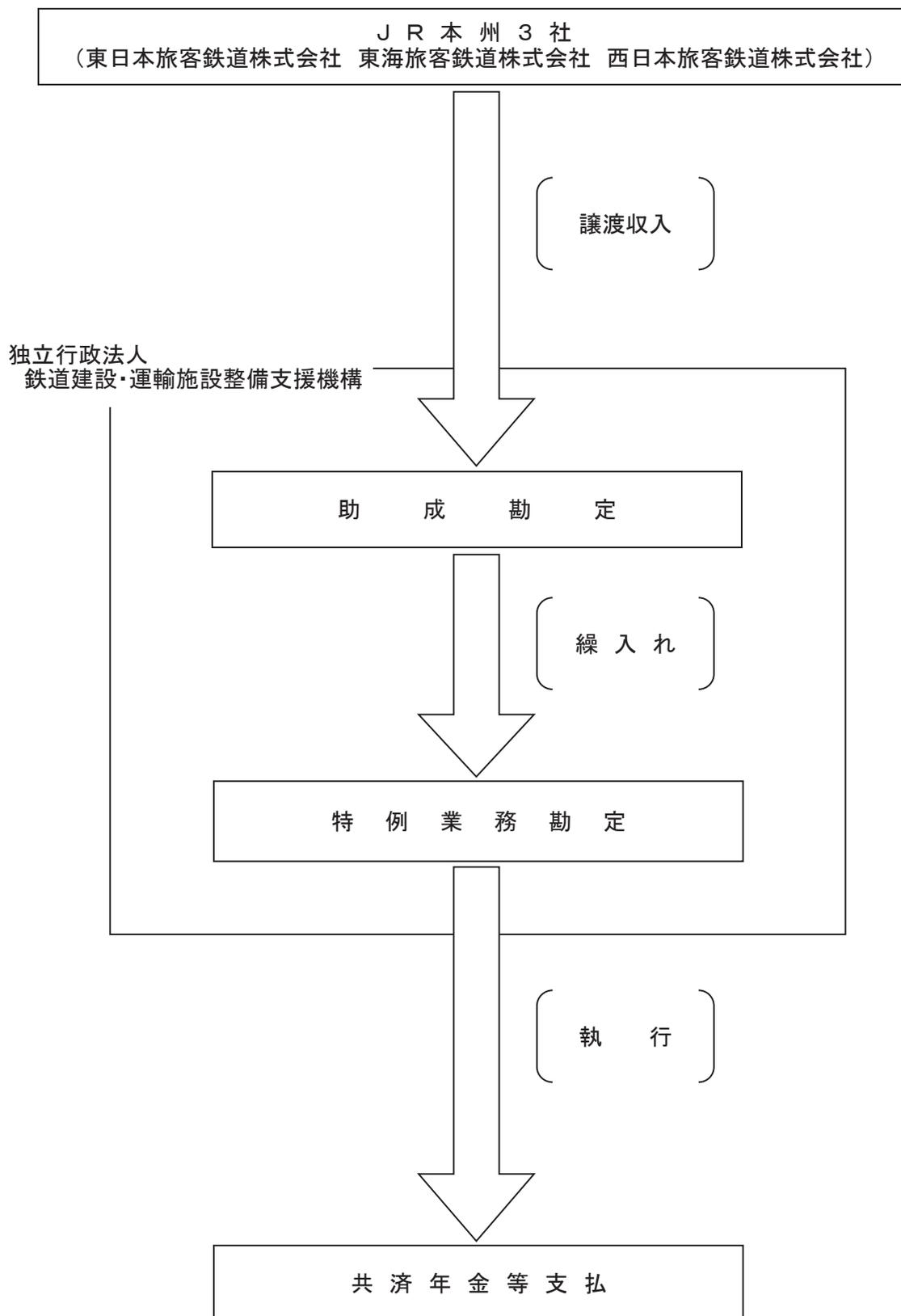
(2) 追加的セグメント情報

追加的セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

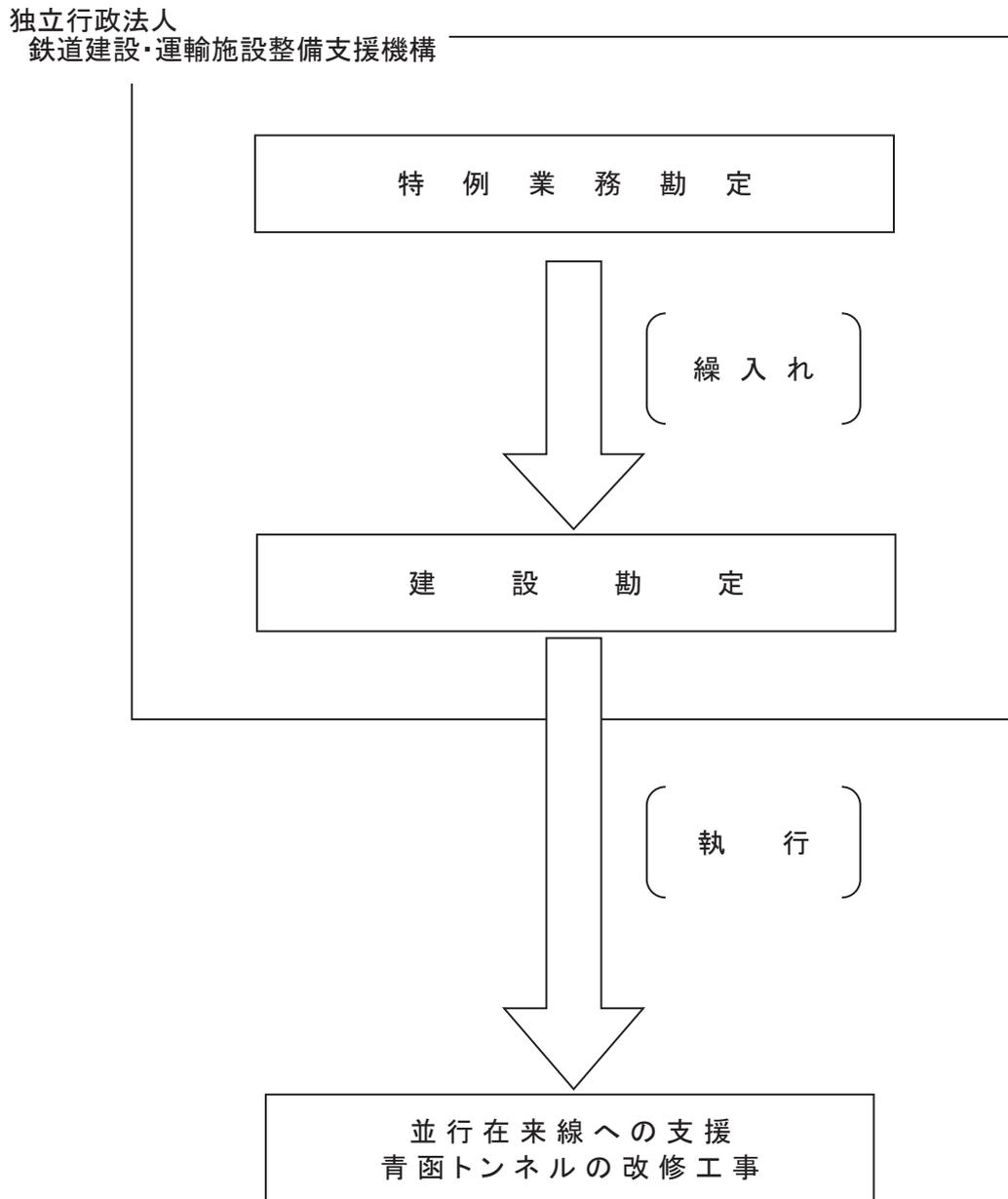
○助成勘定から建設勘定への補助金等の流れ



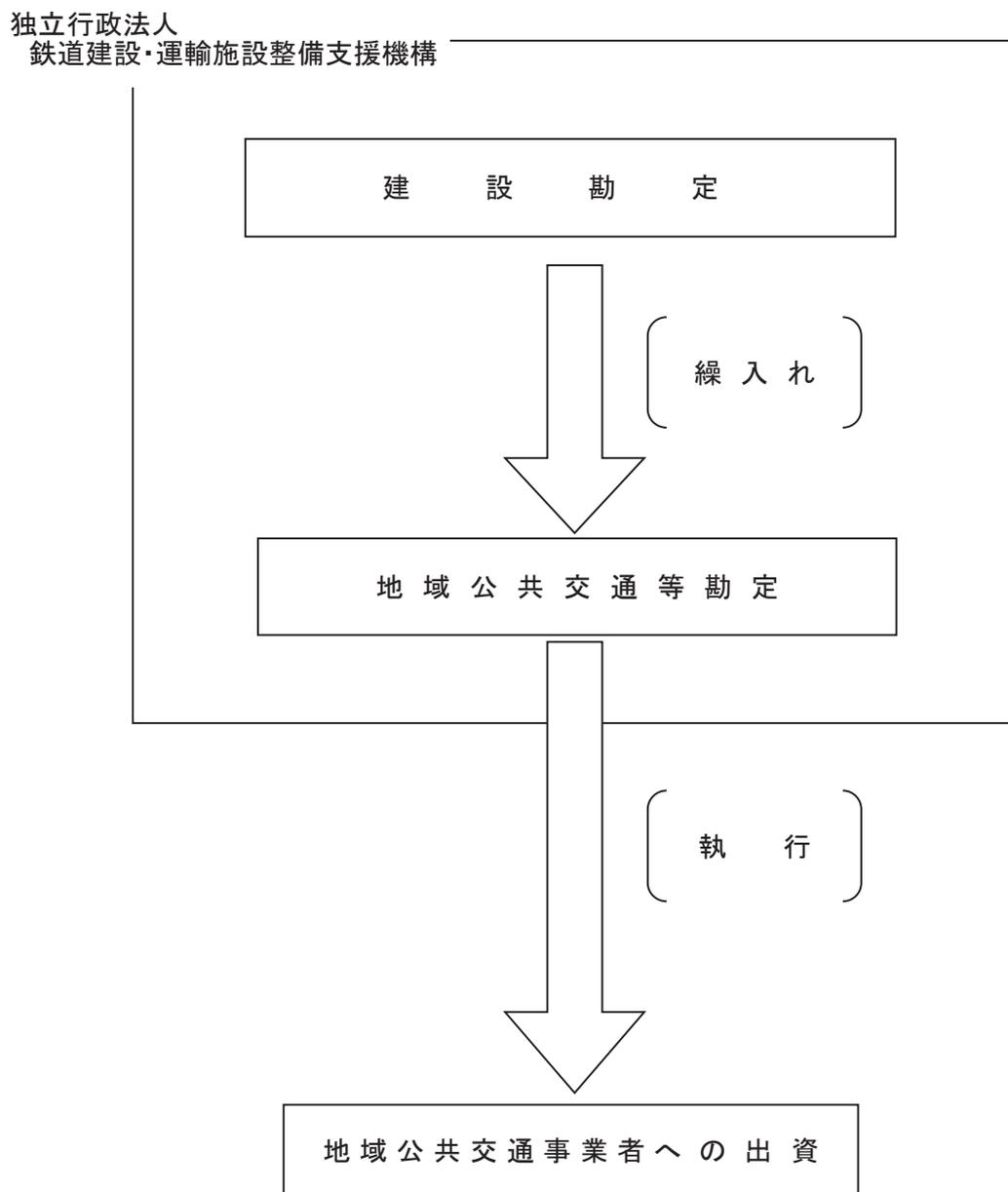
○助成勘定から特例業務勘定への資金の流れ



○特例業務勘定から建設勘定への資金の流れ



○建設勘定から地域公共交通等勘定への資金の流れ



○法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	427,081,431,031	6,830,980,980	99,537,626	164,605,815	276,667,320,252		710,843,875,704
有価証券	35,100,000,000				229,300,000,000		264,400,000,000
受取手形		196,499,082					196,499,082
電子記録債権		57,184,080					57,184,080
譲渡収入未収金	843,557,187,000			917,913,585,053			1,761,470,772,053
船舶未収金		5,705,752,531					5,705,752,531
貸倒引当金		-196,704,402					-196,704,402
未成工事支出金	74,062,786,777						74,062,786,777
貯蔵品	27,208,091						27,208,091
処分用資産					250,036,060,760		250,036,060,760
処分用有価証券					250,036,060,700		250,036,060,700
処分用その他資産					60		60
未収収益	124,429,086		109,116,026	6,225,886,885	45,740,468	-764,348	6,504,408,117
賞与引当金見返			2,422,720	10,812,371			13,235,091
1年以内回収予定長期貸付金			1,326,394,000		5,684,949,000		7,011,343,000
1年以内回収予定他勘定長期貸付金				2,619,710,000		-2,619,710,000	0
未収金	52,106,040,713	4,072	3,720,174	14,547,241,076	543,919	-14,477,991,028	52,179,558,926
その他	155,236,752				987,450		156,224,202
流動資産合計	1,432,214,319,450	12,593,716,343	1,541,190,546	941,481,841,200	761,735,601,849	-17,098,465,376	3,132,468,204,012
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	389,319,704,585	11,858,646	587,883	8,488,769	130,872,771		389,471,512,654
減価償却累計額	-118,091,230,064	-10,909,336	-516,403	-7,916,972	-116,108,339		-118,226,681,114
構築物	6,907,019,380,128					-29,441,200	6,906,989,938,928
減価償却累計額	-2,098,739,069,754					29,441,200	-2,098,709,628,554
機械装置	413,572,438,558						413,572,438,558
減価償却累計額	-240,722,800,871						-240,722,800,871
共有船舶		337,673,514,991					337,673,514,991
減価償却累計額		-154,651,475,021					-154,651,475,021
減損損失累計額		-137,542,691					-137,542,691
車両運搬具	590,000						590,000
減価償却累計額	-196,666						-196,666
工具器具備品	457,066,952	30,830,085	1,885,666	14,541,928	51,256,764		555,581,395
減価償却累計額	-391,470,954	-25,639,948	-1,606,164	-13,435,421	-47,632,732		-479,785,219
土地	830,950,639,103					-261,980,700	830,688,658,403
建設仮勘定	865,830,491,440	4,199,755,808				-503,973	870,029,743,275
有形固定資産合計	6,949,205,542,457	187,090,392,534	350,982	1,678,304	18,388,464	-262,484,673	7,136,053,868,068
2 無形固定資産							
借地権	61,304,298,080						61,304,298,080
施設利用権	106,303,273,321						106,303,273,321
その他	289,617,461	19,153,897	1,555,373	6,783,818	46,384,977		363,495,526
無形固定資産合計	167,897,188,862	19,153,897	1,555,373	6,783,818	46,384,977		167,971,066,927
3 投資その他の資産							
投資有価証券			693,427,600				693,427,600
関係会社株式	248,394,686						248,394,686
長期貸付金			329,411,856,000	3,000,000,000,000	574,781,292,436		3,904,193,148,436
他勘定長期貸付金				837,330,000	327,195,891,893	-328,033,221,893	0
長期未収金	37,189,534,000				59,245,990		37,248,779,990
貸倒引当金					-54,754,612		-54,754,612
破産更生債権等		264,592,290					264,592,290
貸倒引当金		-260,152,290					-260,152,290
退職給付引当金見返				3,859,844			3,859,844
未収貸付料予定額	505,024,352						505,024,352
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,045,579,763						6,045,579,763
地域公共交通等勘定繰入金	693,427,600					-693,427,600	0
前払年金費用				6,521,544		-6,521,544	0
その他	500,500,033				5,656,345		506,156,378
投資その他の資産合計	45,182,460,434	4,440,000	330,105,283,600	3,000,847,711,388	901,987,332,052	-328,733,171,037	3,949,394,056,437
固定資産合計	7,162,285,191,753	187,113,986,431	330,107,189,955	3,000,856,173,510	902,052,105,493	-328,995,655,710	11,253,418,991,432
資産合計	8,594,499,511,203	199,707,702,774	331,648,380,501	3,942,338,014,710	1,663,787,707,342	-346,094,121,086	14,385,887,195,444

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	990,000		9,063,000				10,053,000
預り補助金等	29,464						29,464
短期借入金	288,414,000						288,414,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	84,500,000,000				29,000,000,000		113,500,000,000
1年以内返済予定長期借入金	86,257,448,000	21,636,568,000	1,326,394,000				109,220,410,000
1年以内返済予定他勘定長期借入金	2,619,710,000					-2,619,710,000	0
未払金	82,344,301,400	391,619,339	23,619,017	14,579,397,742	6,091,597,643	-14,477,991,028	88,952,544,113
未払費用	1,783,549,703	80,417,649	109,116,027	6,225,886,885	58,086,076	-764,348	8,256,291,992
前受金	9,579,325,636						9,579,325,636
受託業務前受金	75,586,622,863						75,586,622,863
預り手形		196,499,082					196,499,082
預り電子記録債権		57,184,080					57,184,080
引当金	899,469,651	53,697,882	6,056,799	16,632,133	58,577,917		1,034,434,382
賞与引当金	899,469,651	53,697,882	6,056,799	16,632,133	58,577,917		1,034,434,382
1年以内履行予定資産除去債務	7,370,000						7,370,000
その他	124,173,670	4,406,472	1,219,626	1,404,224	694,283,465		825,487,457
流動負債合計	343,991,404,387	22,420,392,504	1,475,468,469	20,823,320,984	35,902,545,101	-17,098,465,376	407,514,666,069
II 固定負債							
資産見返負債	4,764,580,939,614	53,261	697,578	2,341,394		-1,193,614,759	4,763,390,417,088
資産見返運営費交付金	1,468,352		695,270	2,308,517			4,472,139
資産見返補助金等	3,329,438,926,038	53,261	2,308	32,877			3,329,439,014,484
資産見返負担金	52,370,055,286					-577,636,303	51,792,418,983
建設仮勘定見返補助金等	545,639,685,109					-503,973	545,639,181,136
建設仮勘定見返負担金	9,205,060,774					-615,474,483	8,589,586,291
新幹線資産見返負債	827,925,744,055						827,925,744,055
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,300,000,000				360,000,000,000		1,260,300,000,000
長期借入金	1,248,939,186,000	132,437,513,000	329,411,856,000	3,437,000,000,000			5,147,788,555,000
他勘定長期借入金	837,330,000			327,195,891,893		-328,033,221,893	0
建設勘定受入金			693,427,600			-693,427,600	0
長期前受金	131,801,487,548						131,801,487,548
引当金	16,040,340,219	821,101,426	294,116	14,998,383	227,079,620,444	-6,521,544	243,949,833,044
退職給付引当金	16,040,340,219	570,191,542	294,116	14,998,383	20,393,444	-6,521,544	16,639,696,160
船舶共有契約解除等損失引当金		250,909,884					250,909,884
共済年金追加費用引当金					213,746,000,000		213,746,000,000
恩給負担金引当金					416,343,000		416,343,000
業務災害補償費引当金					9,968,948,000		9,968,948,000
土壌汚染対策等引当金					2,927,936,000		2,927,936,000
前払年金費用見返				459,774			459,774
債務引継見返勘定	221,248,483,517						221,248,483,517
その他	7,082,460						7,082,460
固定負債合計	7,283,754,849,358	133,258,667,687	330,106,275,294	3,764,213,691,444	587,079,620,444	-329,926,785,796	11,768,486,318,431
III 法令に基づく引当金等							
譲渡調整引当金	229,954,886,631						229,954,886,631
法令に基づく引当金等合計	229,954,886,631						229,954,886,631
負債合計	7,857,701,140,376	155,679,060,191	331,581,743,763	3,785,037,012,428	622,982,165,545	-347,025,251,172	12,405,955,871,131
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	51,675,500,158	63,567,000,000		94,842,180			115,337,342,338
資本金合計	51,675,500,158	63,567,000,000		94,842,180			115,337,342,338
II 資本剰余金							
資本剰余金	692,234,356,252	300,998,000	47,109,291			-261,980,700	692,320,482,843
その他行政コスト累計額	-19,029,759,250	-300,998,000	-47,109,291				-19,377,866,541
減価償却相当累計額(-)	-18,260,929,190						-18,260,929,190
減損損失相当累計額(-)	-4,531						-4,531
除売却差額相当累計額(-)	-768,825,529	-300,998,000	-47,109,291				-1,116,932,820
資本剰余金合計	673,204,597,002					-261,980,700	672,942,616,302
III 利益剰余金							
利益剰余金合計	11,837,514,776	-19,538,357,417	66,636,738	157,206,160,102	1,040,805,541,797	1,193,110,786	1,191,570,606,782
IV 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	80,758,891						80,758,891
純資産合計	736,798,370,827	44,028,642,583	66,636,738	157,301,002,282	1,040,805,541,797	931,130,086	1,979,931,324,313
負債純資産合計	8,594,499,511,203	199,707,702,774	331,648,380,501	3,942,338,014,710	1,663,787,707,342	-346,094,121,086	14,385,887,195,444

2. 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
建設業務費	301,992,245,615						301,992,245,615
海事業務費		23,278,427,849					23,278,427,849
地域公共交通等業務費			13,030,215				13,030,215
鉄道整備助成業務費				98,967,981,914		-89,776,451,736	9,191,530,178
特例業務費					1,713,579,769		1,713,579,769
鉄道支援助成業務費					35,059,033,684	-15,052,004,958	20,007,028,726
一般管理費	1,585,363,795	962,152,933	135,349,849	314,645,065	1,311,382,722	-10,145,284	4,298,749,080
財務費用	6,546,365,795	306,834,489	3,644,850,077	70,466,515,113	9,231,087,620	-24,321,613,790	65,874,039,304
雑損	142,330,910	19,666,644		440,016,512		-51,977,876	550,036,190
臨時損失	895,075,874,769			929,642,408,915	19,660		1,824,718,303,344
損益計算書上の費用合計	1,205,342,180,884	24,567,081,915	3,793,230,141	1,099,831,567,519	47,315,103,455	-129,212,193,644	2,251,636,970,270
II その他行政コスト							
減価償却相当額	688,597,220						688,597,220
除売却差額相当額	584,364						584,364
その他行政コスト合計	689,181,584						689,181,584
III 行政コスト	1,206,031,362,468	24,567,081,915	3,793,230,141	1,099,831,567,519	47,315,103,455	-129,212,193,644	2,252,326,151,854

3. 損益計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
建設業務費	301,992,245,615						301,992,245,615
減価償却費	199,386,395,213						199,386,395,213
貸付線維持費	22,343,510,148						22,343,510,148
受託業務費	1,559,965,103						1,559,965,103
新幹線資産見返負債繰入	44,491,694,190						44,491,694,190
その他	34,210,680,961						34,210,680,961
海事業務費		23,278,427,849					23,278,427,849
貨物船保険料分担金		123,763,605					123,763,605
減価償却費		22,848,787,493					22,848,787,493
貸倒引当金繰入		116,996,939					116,996,939
船舶共有契約解除等損失引当金繰入		124,046,278					124,046,278
その他		64,833,534					64,833,534
地域公共交通等業務費			13,030,215				13,030,215
事業管理諸費			13,030,215				13,030,215
鉄道整備助成業務費				98,967,981,914		-89,776,451,736	9,191,530,178
鉄道整備助成費				98,967,981,914		-89,776,451,736	9,191,530,178
資産処分業務費					374,892,544	0	374,892,544
処分用資産売却原価					3,407,051		3,407,051
処分用土地売却原価					3,407,051		3,407,051
職員給与					87,109,888	7,715,548	94,825,436
法定福利費					14,009,784	2,323,157	16,332,941
出向受入職員人件費					37,875,321	-10,145,284	27,730,037
賞与引当金繰入					9,199,650	106,579	9,306,229
外部委託費					11,942,025		11,942,025
土壌汚染対策等引当金繰入					177,181,110		177,181,110
その他					34,167,715		34,167,715
共済関係業務費					1,338,687,225		1,338,687,225
業務災害補償費					1,154,381,227		1,154,381,227
日本鉄道共済組合負担金					108,955,156		108,955,156
その他					75,350,842		75,350,842
鉄道支援助成業務費					35,059,033,684	-15,052,004,958	20,007,028,726
鉄道支援助成金					35,059,033,684	-15,052,004,958	20,007,028,726
一般管理費	1,585,363,795	962,152,933	135,349,849	314,645,065	1,311,382,722	-10,145,284	4,298,749,080
役員職員給与	817,922,344	560,421,456	69,791,676	184,458,869	455,128,680	-7,715,548	2,080,007,477
法定福利費	138,983,805	95,288,912	12,374,951	32,574,173	72,615,434	-1,665,388	350,171,887
出向受入職員人件費					189,935,042		189,935,042
借料及び損料	123,093,832	76,003,770	4,551,059	21,528,043	116,509,763		341,686,467
賞与引当金繰入	75,313,642	53,697,882	6,056,799	16,269,175	49,378,267	-764,348	199,951,417
退職給付費用	114,564,602	75,169,712	8,462,283	7,019,512	6,718,296		211,934,405
減価償却費	106,305,344	2,466,170	404,037	1,903,379	23,919,392		134,998,322
租税公課	1,442,804	23,200,831	3,158,370	5,753,842	267,885,169		301,441,016
その他	207,737,422	75,904,200	30,550,674	45,138,072	129,292,679		488,623,047
財務費用	6,546,365,795	306,834,489	3,644,850,077	70,466,515,113	9,231,087,620	-24,321,613,790	65,874,039,304
支払利息	6,356,745,456	306,788,589	3,644,850,077	70,466,515,113	9,230,299,570	-24,321,613,790	65,683,585,015
債券発行費	169,494,814	900					169,495,714
その他	20,125,525	45,000			788,050		20,958,575
雑費用合計	142,330,910	19,666,644		440,016,512		-51,977,876	550,036,190
経常費用合計	310,266,306,115	24,567,081,915	3,793,230,141	170,189,158,604	47,315,083,795	-129,212,193,644	426,918,666,926

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	7,491,016		86,710,097	190,219,816			284,420,929
鉄道施設譲渡利息収入	4,150,557,832			60,702,612,598			64,853,170,430
鉄道施設賃貸収入	122,465,080,710						122,465,080,710
貨物調整事業資金収入	14,587,011,080					-14,587,011,080	0
船舶使用料収入		24,946,285,977					24,946,285,977
貸付金利収入			3,644,850,076	25,775,723,241			29,420,573,317
処分用土地売却収入					3,458,935		3,458,935
受託業務収入	1,559,965,103						1,559,965,103
政府等受託業務収入	272,769,565						272,769,565
その他の受託業務収入	1,287,195,538						1,287,195,538
補助金等収益				98,967,981,914		-89,763,018,147	9,204,963,767
賞与引当金見返に係る収益			2,422,720	10,812,371			13,235,091
退職給付引当金見返に係る収益			31,710	3,167,229			3,198,939
資産見返補助金等戻入	150,503,867,462	53,247	3,416	32,861			150,503,956,986
建設仮勘定見返補助金等戻入	39,894,294						39,894,294
共済年金追加費用引当金戻入益					1,317,253,000		1,317,253,000
恩給負担金引当金戻入益					995,000		995,000
業務災害補償費引当金戻入益					1,145,914,926		1,145,914,926
その他	13,679,093,633		120,686,477	133,400,033		-28,509,740	13,904,670,403
財務収益	81,299,860	85,273	1,440	139,140	24,417,135,089	-24,321,613,790	177,047,012
受取利息	81,299,860	85,273	1,440	139,140	24,417,135,089	-24,321,613,790	177,047,012
雑益	679,163,502	236,000,433	3,989,876	440,302,924	13,213,068	-62,123,160	1,310,546,643
経常収益合計	307,753,424,492	25,182,424,930	3,858,695,812	186,224,392,127	26,897,970,018	-128,762,275,917	421,154,631,462
経常利益(-経常損失)	-2,512,881,623	615,343,015	65,465,671	16,035,233,523	-20,417,113,777	449,917,727	-5,764,035,464
臨時損失	895,075,874,769			929,642,408,915	19,660		1,824,718,303,344
損害賠償金					19,660		19,660
固定資産除却損	176,002						176,002
固定資産売却損	54,331,767						54,331,767
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上	895,021,367,000			929,642,408,915			1,824,663,775,915
臨時利益	895,021,374,493	118	9	929,642,408,973	207		1,824,663,783,800
固定資産売却益	7,493	118	9	58	207		7,885
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括計上	895,021,367,000			929,642,408,915			1,824,663,775,915
当期純利益(-当期純損失)	-2,567,381,899	615,343,133	65,465,680	16,035,233,581	-20,417,133,230	449,917,727	-5,818,555,008
前中期目標期間繰越積立金取崩額			314,144	1,241,826			1,555,970
当期総利益(-当期総損失)	-2,567,381,899	615,343,133	65,779,824	16,036,475,407	-20,417,133,230	449,917,727	-5,816,999,038

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-324,195,261,805	-208,920,943	-15,149,895		-2,615,389,367		-327,034,722,010
人件費支出	-14,344,375,203	-748,578,619	-93,819,349	-236,735,505	-979,327,498	21,224,328	-16,381,611,846
鉄道助成補助金支出				-9,408,697,694			-9,408,697,694
他勘定へ繰入	-90,185,831			-90,063,317,665	-14,583,517,332	104,737,020,828	0
鉄道支援助成金支出					-20,509,287,841		-20,509,287,841
共済年金追加費用の支払による支出					-44,146,747,000		-44,146,747,000
恩給負担金の支払による支出					-104,644,000		-104,644,000
業務災害補償費の支払による支出					-2,922,965,511		-2,922,965,511
その他の業務支出	-5,779,598,314	-224,661,720	-45,884,324	-502,737,448	-305,539,425		-6,858,421,231
出資による支出			-72,000,000				-72,000,000
運営費交付金収入	10,000,000		97,720,000	202,525,000			310,245,000
鉄道施設譲渡収入	89,656,551,934						89,656,551,934
鉄道施設賃貸収入	125,163,577,637						125,163,577,637
海外業務収入	26,441,487						26,441,487
海事業務収入		24,990,374,815					24,990,374,815
地域公共交通等業務収入			3,697,321,026				3,697,321,026
鉄道助成業務収入				98,311,370,678			98,311,370,678
処分用資産売却収入					3,458,935		3,458,935
受託業務収入	25,162,573,717						25,162,573,717
貸付による支出			-10,395,000,000		-4,604,529,480		-14,999,529,480
貸付金の回収による収入			727,250,000		4,879,350,000		5,606,600,000
他勘定貸付金の回収による収入				7,189,640,000		-7,189,640,000	0
補助金等収入	61,580,764,752			99,472,015,359			161,052,780,111
他勘定より受入	104,646,834,997		72,098,600	18,087,231		-104,737,020,828	0
その他の業務収入	18,296,016,221	54,935,448	4,377,961	388,341,379	122,633,159	-21,224,328	18,845,079,840
小計	80,133,339,592	23,863,148,981	-6,023,085,981	105,370,491,335	-85,766,505,360	-7,189,640,000	110,387,748,567
利息及び配当金の受取額	63,344,600	85,273	1,440	139,140	24,382,721,439	-24,321,613,790	124,678,102
利息の支払額	-9,841,167,153	-306,353,333	-3,564,661,026	-70,440,791,872	-9,258,435,000	24,321,613,790	-69,089,794,594
国庫納付金の支払額			-48,579,163	-215,564,301			-264,143,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,355,517,039	23,556,880,921	-9,636,324,730	34,714,274,302	-70,642,218,921	-7,189,640,000	41,158,488,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	-253,500,000,000				-444,800,000,000		-698,300,000,000
有価証券の償還による収入	401,250,000,000				331,800,000,000		733,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	-30,325,320	-16,226,614,600	-41,058	-80,249	-11,198		-16,257,072,425
有形固定資産の売却による収入	8,249	6,053,384,683	9	195			6,053,393,136
無形固定資産の取得による支出	-40,396,486	-11,087,123	-351,865	-703,731	-3,401,363		-55,940,568
定期預金の預入れによる支出	-630,700,000,000				-574,700,000,000		-1,205,400,000,000
定期預金の払戻しによる収入	541,850,000,000				709,200,000,000		1,251,050,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入					74,930,284,588	-74,930,284,588	0
その他	8,188,483				167,400		8,355,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,837,474,926	-10,184,317,040	-392,914	-783,785	96,427,039,427	-74,930,284,588	70,148,736,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	288,414,000						288,414,000
短期借入金の返済による支出	-678,768,000						-678,768,000
債券の発行による収入	53,000,000,000						53,000,000,000
債券の償還による支出	-68,900,000,000	-2,000,000,000			-22,000,000,000		-92,900,000,000
長期借入れによる収入	17,173,421,000	9,600,000,000	10,395,000,000	40,000,000,000			77,168,421,000
長期借入金の返済による支出	-101,624,398,000	-22,869,286,000	-727,250,000				-125,220,934,000
他勘定長期借入金の返済による支出	-7,189,640,000				-74,930,284,588	82,119,924,588	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-107,930,971,000	-15,269,286,000	9,667,750,000	-34,930,284,588	-22,000,000,000	82,119,924,588	-88,342,867,000
IV 資金に係る換算差額							0
V 資金増加額	21,262,020,965	-1,896,722,119	31,032,356	-216,794,071	3,784,820,506		22,964,357,637
VI 資金期首残高	74,019,410,066	8,727,703,099	68,505,270	381,399,886	44,782,499,746		127,979,518,067
VII 資金期末残高	95,281,431,031	6,830,980,980	99,537,626	164,605,815	48,567,320,252		150,943,875,704

○各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	合計
I 当期末処分利益(-未処理損失)	-2,567,381,899	-19,538,357,417	65,779,824	16,036,475,407	-20,417,133,230	-26,420,617,315
当期総利益(-当期総損失)	-2,567,381,899	615,343,133	65,779,824	16,036,475,407	-20,417,133,230	-6,266,916,765
前期繰越欠損金(-)	0	-20,153,700,550	0	0	0	-20,153,700,550
II 利益処分又は損失の処理額	0	0	65,779,824	16,036,475,407	0	16,102,255,231
積立金の積立(-取崩)	0	0	65,779,824	16,036,475,407	0	16,102,255,231
III 次期繰越欠損金(-)	-2,567,381,899	-19,538,357,417	0	0	-20,417,133,230	-42,522,872,546

(注) 合計欄は、各勘定の単純合計額であります。

○法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収収益	-764,348	特例業務勘定からの派遣職員賞与引当金(建設勘定)	-764,348
1年以内回収予定他勘定長期貸付金	-2,619,710,000	建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定)	-2,619,710,000
未収金	-14,477,991,028	特例業務勘定からの派遣職員負担金(建設勘定)	-2,008,717
		助成勘定からの補助金受入(建設勘定)	-9,283,770,483
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-48,544,427
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定)	-4,911,299,199
		特例業務勘定からの青函トンネル改修費受入(建設勘定)	-232,253,902
		建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定)	-114,300
構築物	-29,441,200	建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定)	-29,441,200
構築物減価償却累計額	29,441,200	資産見返負担金戻入と相殺(特例業務勘定)	29,441,200
土地	-261,980,700	過年度未実現利益	-261,980,700
建設仮勘定	-503,973	過年度未実現利益	-503,973
他勘定長期貸付金	-328,033,221,893	助成勘定への長期貸付(特例業務勘定)	-327,195,891,893
		建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定)	-837,330,000
地域公共交通等勘定繰入金	-693,427,600	地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定)	-693,427,600
前払年金費用	-6,521,544	退職給付引当金(年金部分)と相殺(助成勘定)	-6,521,544
資産合計	-346,094,121,086		
負債の部			
1年以内返済予定他勘定長期借入金	-2,619,710,000	助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定)	-2,619,710,000
未払金	-14,477,991,028	建設勘定への派遣職員負担金(特例業務勘定)	-2,008,717
		建設勘定への補助金繰入(助成勘定)	-9,283,770,483
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-48,544,427
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-4,911,299,199
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定)	-232,253,902
		地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定)	-114,300
未払費用	-764,348	建設勘定への派遣職員賞与引当金(特例業務勘定)	-764,348
資産見返負担金	-577,636,303	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定)	-335,944,942
		過年度未実現利益(特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定))	-241,691,361
建設仮勘定見返補助金等	-503,973	過年度未実現利益	-503,973
建設仮勘定見返負担金	-615,474,483	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定)	-113,972,785
		過年度未実現利益(特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定))	-501,501,698
他勘定長期借入金	-328,033,221,893	特例業務勘定からの長期借入(助成勘定)	-327,195,891,893
		助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定)	-837,330,000
建設勘定受入金	-693,427,600	建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定)	-693,427,600
退職給付引当金	-6,521,544	前払年金費用と相殺(建設勘定)	-6,521,544
負債合計	-347,025,251,172		
純資産の部			
資本剰余金	-261,980,700		
利益剰余金	1,193,110,786		

科目	相殺額	備考
純資産合計	931,130,086	
負債純資産合計	-346,094,121,086	

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
経常費用			
鉄道整備助成業務費(鉄道整備助成費)	-89,776,451,736	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-89,776,451,736
資産処分業務費(職員給与)	7,715,548	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	7,715,548
資産処分業務費(法定福利費)	2,323,157	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	1,665,388
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	657,769
資産処分業務費(出向受入職員人件費)	-10,145,284	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	-9,380,936
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	-764,348
資産処分業務費(賞与引当金繰入)	106,579	派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	106,579
鉄道支援助成業務費(鉄道支援助成金)	-15,052,004,958	建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-14,587,011,080
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定)	-464,993,878
一般管理費(役員給与)	-7,715,548	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-7,715,548
一般管理費(法定福利費)	-1,665,388	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-1,665,388
一般管理費(賞与引当金繰入)	-764,348	派遣職員賞与引当金計上分(建設勘定)	-764,348
財務費用(支払利息)	-24,321,613,790	長期借入に伴う特例業務勘定への支払(助成勘定)	-24,321,613,790
雑損	-51,977,876	助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-51,977,876
経常費用合計	-129,212,193,644		
経常収益			
貨物調整事業資金収入	-14,587,011,080	特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-14,587,011,080
補助金等収益	-89,763,018,147	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-89,776,451,736
		鉄道整備事業費利子補給金収入からの振替(建設勘定)	13,433,589
その他	-28,509,740	補助金等収益への振替(建設勘定)	-13,433,589
		特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-15,076,151
財務収益(受取利息)	-24,321,613,790	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定)	-24,321,613,790
雑益	-62,123,160	派遣職員負担金の支払に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-9,380,936
		派遣職員賞与引当金計上に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-764,348
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-51,977,876
経常収益合計	-128,762,275,917		
経常利益	449,917,727		
当期純利益	449,917,727		
当期総利益	449,917,727		

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	21,224,328	特例業務勘定からの派遣職員負担金支払(建設勘定) 10,045,025 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(助成勘定) 471,045 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(海事勘定) 4,023,650 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(地域公共交通等勘定) 5,981,777 海事勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(助成勘定) 702,831
他勘定へ繰入	104,737,020,828	建設勘定への補助金繰入(助成勘定) 90,063,317,665 助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) 18,087,231 建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) 14,131,050,935 建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) 452,466,397 地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定) 72,098,600
他勘定貸付金の回収による収入	-7,189,640,000	建設勘定からの回収(助成勘定) -7,189,640,000
他勘定より受入	-104,737,020,828	助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -90,063,317,665 建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -18,087,231 特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -14,131,050,935 特例業務からの青函トンネル改修費受入(建設勘定) -452,466,397 建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定) -72,098,600
その他の業務収入	-21,224,328	特例業務勘定からの派遣職員負担金受入(建設勘定) -10,045,025 異動職員に係る助成勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -471,045 異動職員に係る海事勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -4,023,650 異動職員に係る地域公共交通等勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -5,981,777 異動職員に係る助成勘定からの退職給付費用受入(海事勘定) -702,831
利息及び配当金の受取額	-24,321,613,790	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -24,321,613,790
利息の支払額	24,321,613,790	長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) 24,321,613,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	-7,189,640,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の回収による収入	-74,930,284,588	助成勘定からの回収(特例業務勘定) -74,930,284,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	-74,930,284,588	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の返済による支出	82,119,924,588	助成勘定への返済(建設勘定) 7,189,640,000 特例業務勘定への返済(助成勘定) 74,930,284,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,119,924,588	
資金増加額	0	
資金期首残高	0	
資金期末残高	0	

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行業業	独立行政法人会計基準等第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 河野 春彦 取締役 白石 規哲 取締役 山本 康裕 監査役 田中 葉子	総務部長 参与(併任・現任)

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	3,253,243,084	2,509,546,419	248,000,000	495,696,665	1,313,211,088	226,289,231	73,625,634	73,625,634

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	167,635,795	223,803,724	80,758,891	56,167,929	167,635,795	248,394,686

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。